

平成23年度中心市街地活性化関連予算について

平成23年3月

厚生労働省

(単位：百万円)

括弧内は平成22年度予算額

都市福利施設を整備する事項

- 医療提供体制施設整備交付金
23年度予算案額

4,928(8,874)

医療計画制度の実効性を確保し、医療提供体制と地域保健及び健康増進体制との連携強化を図る観点から、医療施設等の施設整備を支援する。都道府県において、作成した「医療計画に基づく事業計画」により、都道府県の自主性・裁量性を発揮できるように助成することとしている。

- 社会福祉施設等施設整備費補助金
23年度予算案額

10,800(10,000)

障害者が地域で自立した生活を送ることができるよう、障害者の地域移行や就労支援に必要な事業所等を社会福祉法人等が設置する場合、その費用の一部を補助する。

- 保育環境改善等事業
23年度予算案額

228(228)

保育サービス等の推進のため、駅前の利便性の高い場所などにある賃貸建物等に、保育サービス提供施設を設置するための環境改善に必要な準備経費を助成する。

※ 安心こども基金

20年度第2次補正予算	100,000	(文科省分含む)
21年度補正予算	170,000	(文科省分含む)
22年度補正予算	100,000	(文科省分含む)

社会全体で子育てを支える社会を実現するとともに、就労しながら子育てしたい家庭を支えるため、待機児童ゼロ等を目指す「子ども・子育てビジョン」（平成22年1月29日閣議決定）の達成に必要な取り組みを促進し、保育サービス等の基盤整備を図るため、都道府県へ基金を設置。

○ 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金

23年度予算案額

5,000(30,200)

高齢者等が住み慣れた地域で暮らし続けることができるようにするため、地域再生の観点なども踏まえ、各地方公共団体が地域の実情に合わせて裁量や自主性を活かしながら介護サービス基盤等を整備することを支援する。

街なか居住の推進に関する事項

○ 地域支援事業交付金

23年度予算案額

69,792(69,756)

地域支援事業交付金のメニューの一つとして、多くの高齢者が居住する集合住宅等を対象に、生活相談、安否確認、緊急時の対応等を行う生活援助員（ライフサポートアドバイザー）を派遣する事業等について支援する。